

一般社団法人 野のゆり



山形県

代表理事
須藤 九二子

代表の須藤九二子さんは自身が養女で、養父母に育てられたことを引け目に思っていたが、結婚後に実子を育てるようになると、養父母の深い愛情に気づき、血縁は関係ないと思えるようになった。「子どもの養育には家庭的な環境が大事」と、市役所の養育里親募集のパンフレットを見ていつか里親をやってみたいと思うようになり、2002年に里親登録、2009年に専門里親になった。2013年にファミリーホームに移行、山形県では3件目、庄内地域では唯一のファミリーホームとなる。「あなたもこの世に望まれてきた大切な人です」というマザーテレサの言葉を指針に、これまでに14名を送り出し、現在も過酷な家庭環境に育った子どもたち5名を養育中、自立後も温かい実家として子どもたちを見守る。最初に里子として育てたのは、小学2年生の男の子。グレーゾーンの発達障がいのあるその子を10年養育し、同様の障がいのある児童の自立の難しさを経験したことから、2021年に障がい者グループホーム「For ゆう」を、2022年に「You どえる」を開所。就労支援事業所と一体型のグループホームが多い中、「For ゆう」と「You どえる」は、日中活動も自由で、自分に合った仕事や作業を選択できることで、積極的に社会参加ができるのが特徴。計8名が入所している。

(推薦者:NPO 法人 チームふくしま 理事長 半田 真仁
有限会社 スエヒロ 代表取締役 平形 洋司)

この度は社会貢献者表彰と、他の多くの活動を知る機会を頂き有難うございます。
当法人は自立した里子がホームレスになったのがきっかけで2019年に設立しました。養育里親になって22年、これまで19名の子どもたちと共に生活をしてきましたが、初めての里子がこの田舎でホームレスになるとは思いもしませんでした。各市町村に設置されたばかりの生活困窮相談センターに相談するも、しまいには生活保護しかありませんと言われ、社会参加もしないで暮らさせるわけにもいかず、宮城県のNPO法人まきばフリースクールに助けてもらい預かってもらうことにしました。武田氏から「その間に彼の居場所を見つけてください」と言われたのが今の事業に繋がっています。

私に何かできないかという思いだけで、行政の窓口を訪ね、社会的養護の子どもたちの支援につながるものがないか探し求めました。緊急のシェルター、自立援助ホーム、障がい者グループホームなどです。その頃、障がいのある里子は一般就労が決まつてもグループホームに入居できずにいました。経営面からグループホームと就労支援事業が一体型になっているため自由に就労場所を選べない、一般就労出来る軽度障がい者は支援費が極端に低いため受入れが難しい現状もありました。里子のホームレスから5年が経ちましたが、自費で中古住宅を購入、法人の設立を目指し、シェルターハウス「For ゆう」を開設しました。

問い合わせで「食事は?」「24時間の見守りは?」と聞かれて、個人で運営する難しさを感じている所に「須藤さんのニーズには障がい者グループホームがいいと思い



ます。やりませんか？」と言われ、念願の障がい者グループホームを開設できました。自由に就労場所が選択できる、軽度障がい者の受入れを目指し、2021年にステップハウス For ゆうを障がい者グループホームに移行、翌年 2 か所目のグループホームを増設する事ができました。2025年 4 月に 3 か所目のグループホームを開設予定です。ここに家電等を備えた住居を併設し、シェルターとして利用できるようにしています。ホームレスになった里子は宮城県で支援を継続してもらい、生活保護からも脱却でき、今は自立して暮らしています。弱さのある人も支援があれば社会の中で、自分の居場所を得ることができます。今後もそのような支援の出来る法人でありたいと受賞を期に強く思いました。



▲すとうファミリーホーム



▲ファミリーホームバーベキューパーティー



▲庭キャンプ



▲すとうファミリーホーム岩手旅行



▲夏休み庭プール



▲雪遊び

NPO 法人 いのちのミュージアム



東京都

代表理事
鈴木 共子

「生命（いのち）のメッセージ展」というアートを通じて、交通事故などで理不尽に奪われた命を「いのちの大切さを伝えるメッセンジャー」と呼ばれるパネルを展示して、亡くなられた被害者とその遺族の想いを伝えることで、法律の見直しやドライバーの注意意識の向上に貢献している。展示会は2023年だけで全国150カ所、常設展示場所もあり、延べ日数で1,000日開催され、多くの人が目にする機会となった。被害者の顔写真が貼られた等身大のパネルには、命を奪われた状況の説明と、遺族の切なる思いが記され、その足元には故人が履いていた靴が置かれる。展示会は全国の矯正施設でも開催され、これまでに各施設を2回以上巡った他、国会議員会館や、駅のコンコース、企業や学校などでも行われている。交通事故の被害者が8割ではあるが、いじめや医療過誤、過去には自死などで命を落とした方々の遺族も参加している。2023年8月からは国土交通省の委託を受け、交通事故被害者遺族の相談業務も行っている。遺族にとってどれほど大切な愛おしい存在だったのか、故人の生きた証であるパネルを通して伝えることは、このような辛い経験をする人がいなくなること。被害者も加害者も生まない社会づくりに大きく寄与している。

(推薦者：グリーフサポートやまぐち)

この度は、貴財団の社会貢献表彰を頂きまして、心より感謝申し上げます。

NPO 法人「いのちのミュージアム」の根幹をなす活動が「生命のメッセージ展」です。2001年にスタートしました。メッセンジャーと呼ばれる、理不尽な事件や事故で命を奪われた人たちの等身大パネルには、胸元に故人の写真や事件事故の概要、また遺族の想いが綴られたボードが貼られています。そしてその足元には生きた証である遺品の靴を置き、事件や事故は他人事ではないこと、そして何より「命はかけがえのないものだ」ということを伝えているのです。

16命（めい）のメッセンジャーでスタートした「生命のメッセージ展」ですが、現在148命のメッセンジャーとなり、道徳や人権教育、犯罪被害者等支援や、交通安全の啓発活動、さらには被害者の視点を取り入れた矯正・更生教育などと様々な領域とつながってきています。全国各地で巡回展示をしており。小規模開催を含めると、年間の開催回数は100回を超えていました。

啓発活動の役割が顕著な「生命のメッセージ展」は、並行して理不尽に命を奪われた人が「メッセンジャーとして第二の人生を歩む」という物語を紡ぐことで、遺族にとっての「グリーフケア」となっているのです。

「誰も被害者にも加害者にもしない」という決意を誓いとして、安心安全な社会の実現を夢見て、肥沃な地だけでなく、不毛な地にも、メッセンジャーたちと共にこれからも「生命の種」を蒔いていく所存です。

「死者は無力ではない」というアメリカインデアンの長老の言葉があるそうです。



まさにそのことをメッセンジャーたちが証明していると思えてなりません。

なぜなら、「生命のメッセージ展」を開催していくなかで、「メッセンジャー」の存在そのものが力となって、人々に様々な気づきの機会を提供し、意識改革へつなげていると、開催していくなかで私たちの実感としてあるからです。

この度授与した「社会貢献者表彰」は、メッセンジャーひとりひとりがしっかりと受け取りました。ありがとうございます。

「いなくなつても　いなくならない」

その姿を見ることも
その声を聞くことも
出来なくなってしまった　大切な人たち
心の中で　共にある　慰めにするが
揺れてしまふその想い
いなくなってしまった　大切な人たち
会いたい　抱きしめたい
その時　おぼろげに見えた
涙の向こうに　人型パネル

「いなくなつても　いなくならない」
そんな声が　聴こえた
大切な人が　新たな「いのち」を
生きるかたちなのか
たかが人型パネル　されど人型パネル
一度止まってしまった　彼らの時間が
今再び　動き出す
本当の存在は
「いなくなつても　いなくならない」
大切なたちは　「ここ」にいる

「贈り物」

無限の彼方の地であり
振り向けば　すぐそこでもある
時空を超えた世界で
メッセンジャーたちは
魂となって
穏やかに生きている

地上での
ひとつつの「いのち」を　終えた今
新たなる使命を　果たそうと
たくさんの　仲間たちと共に
愛する者たちの　傍らに立つ

時に　爽やかな風となって
あなたの頬に　そっと触れるだろう

時に　夜空の星となり
あなただけに　合図を送るだろう

時に　光となって
あなたの心に　虹をかけ
失くした夢を　蘇らせるだろう

時に　懐かしい香りとなって
幸せな頃の余韻は
ずっと残りゆくことを　伝えるだろう

愚かな地上の　怒りが　憎しみが
引き起こす悲劇のなかで
精いっぱい　生きようとしている
あなたに
魂となったメッセンジャーたちからの
贈り物を　届けよう



▲2023年 全国矯正展 出展



▲2013年 日野市まちづくり市民フェア



▲2024年 生命のメッセージ展 in 国会

NPO 法人 親子の未来を支える会



千葉県

生まれる前の胎児の命を多様に支えていける社会を目指し、2015年に設立され、胎児とその家族のサポート（病気の予防、ピアサポート、胎児治療・福祉との連携）を行っている。胎児診断により、病気や障がいが判明した際に、生む生まないの判断をする前に、胎児治療や、障がい児を出産後、同じような家族がどのように生活しているのかの情報を患者さんに伝えて、不安を抱えたまま相談する窓口もなく意思決定してしまう人がいないよう、より納得度の高い判断につながるようサポートしている。社会的サポート、ピアサポートや家族同士を繋ぎ、養子縁組へ繋ぐなど同時に並行して進めることで、どのような命も安全に温かく迎え入れられるよう願い、どのような価値観も否定せず、どのような判断もサポートする中立的な支援窓口として活動している。また、生まれてくる子どものきょうだいへのサポートや、祖父母の寄り添い方など、関わる人々への支援についても、それぞれブックレットにまとめてサポートしている。

（推薦者：公益財団法人 日本ダウン症協会 代表理事 玉井 浩）

理事長
林 伸彦

この度は、名誉ある賞をいただけたこと、深く感謝申し上げます。このような機会を与えてくださった貴財団の皆さん、ご推薦下さいました日本ダウン症協会の玉井浩様、そして日々活動を共にしているスタッフの皆さん、心から御礼申し上げます。

親子の未来を支える会は、誰もが病気や障がいを持つ可能性がある中で、特に妊娠中から、多様な価値観を尊重し合い、平等に社会参加できる社会を目指しています。妊娠は多くの喜びをもたらす一方で、身体的・精神的な負担や経済的な問題、パートナーとの関係性の変化など、多くの課題へ繋がることがあります。楽しみにしていたいつもの妊婦健診で、赤ちゃんの病気が突然告げられたとき、妊婦さんはもちろん、パートナーや赤ちゃんの祖父母にあたる方も、悩み、戸惑います。病名のみ告げられてどうしたらいいか困惑したり、周囲に相談できずに孤独感を感じることもあります。そんな方々の支えになる場所を知れる場所をつくりたいという想いで「胎児ホットライン」をスタートしました。

胎児ホットラインでは、医療機関でも当事者／家族会でもない第三者的な立場で妊娠中に相談に乗ることで、中立的な支援を行っています。ここでの「中立的」には、「価値観を否定しないこと」と「向かう先を指示（誘導）しないこと」という二つの意味が含まれます。大きな決断や混乱のとき、私たちの存在はユニークかつ不可欠なものと自負しています。一方、私たちが相談事業の中でできるのは、病気を治したり社会を大きく変えたりすることではなく、あくまでも生まれてきたあと的生活ができるだけ「見える化」することにすぎません。障害者支援や多胎児育て支援など、さまざまな活動があってこそ、私たちは「社会にはこんな制度があるよ」と伝えられています。



この受賞を機に、世の中には多くの解決したい課題があることを知るとともに、おなかの子が生まれるこの世界にはたくさんの思いやりが溢れているということを改めて感じることができました。支援が不要になるほどに社会が成熟することを期待しつつ、全ての妊娠が思い通りにいかないことを心苦しいほど良く知っているからこそ、胎児ホットラインの需要がなくなることはないと考えています。改めまして、このような貴重な賞をいただけたことに感謝申し上げますとともに、これからも皆様と共に頑張って行ければと思います。



▲妊婦が孤立しないために、周囲もサポートしやすくなるブックレット



▲様々なメディアで取り上げられている



▲医療者への啓発も込めて、学術集会ではブースを出展している



▲日本遺伝カウンセリング学会での発表



▲胎児ホットライン相談員研修会を定期的に行っている



▲相談で培った経験を学術集会で医療者に還元している

一般社団法人 OPEN JAPAN



宮城県

災害支援プロジェクト
重機担当
萬代 好伸

緊急災害支援活動を行う OPEN JAPAN は、1995年、阪神淡路大震災をきっかけに設立された民間団体「神戸元気村」に関わったメンバーを中心に石巻にできた「ボランティア支援ベース絆」が前身。2012年、一般社団法人 OPEN JAPAN に名称を変更。これまで37の災害現場にて緊急災害支援活動にあたる。現在、今年1月1日に起きた能登半島地震で、3日には七尾市で炊き出しを開始、輪島市、珠洲市を回り、5日から本格的に能登町で活動を開始した。日々ニーズの変化する厳しい現場で、高い専門性と技術力を生かし、6月時点では、重機を使った撤去作業を中心に、崩れた家屋、倒れたコンクリートブロック、危険物の除去、倒壊した家屋からの貴重品の取り出し、避難所への炊き出し、失われたコミュニティを取り戻すサロン活動、子ども支援、役場のサポート等まで多岐に行っている。さらに能登町の被災者支援アドバイザーとして、役場の相談事業も請け負う。ボランティアを適材適所に配置し、作業内容の進捗状況を管理できるプロフェッショナルなコーディネーターがいるのも特徴的。長年作り上げた人脈で多くのボランティアが関わり、徹底した現場主義で被災地に寄り添う。

【これまでの活動について】

私たち OPEN JAPAN の創設者である山田和尚（バウ）は環境活動、平和活動を通して「日本をひらく」活動に取り組む中、阪神淡路大震災が起こりました。

震災を受けて「神戸元気村」を立ち上げ、たくさんの若者がかけつけました。山田は「ボランティア元年」という言葉を記者に語り、その言葉は日本中に広がりました。その後7年間神戸での活動が続きます。

次のエポックとなった東日本大震災ではその仲間たちが石巻に集まり、「ボランティア支援ベース絆」として活動しました。翌年には一般社団法人 OPEN JAPAN として名を改め石巻を本拠地として今日に至ります。

環境活動や社会活動にも取り組み、被災地に車を届ける日本カーシェアリング協会もプロジェクトの柱のひとつです。

私たち OPEN JAPAN 緊急支援プロジェクトはその中でも災害支援に特化したプロジェクトで、なによりも「いのちをつなぐ」活動に取り組んでいます。

令和6年能登半島地震では経験からまず炊き出しが必要になると予想し、重機よりも鍋や寸胴、水に食材を積んで1月2日に宮城から能登へと走りました。

近年、技術系ボランティアと呼ばれ重機やチェンソー、大工活動を中心と思われがちですが、「その先の笑顔のために」を合言葉に、それらをツールとして現地で必要とされる多様な活動に取り組んでいます。



【これからの活動について】

年々広域多発化する災害に対し、現場での対応を行うとともに活動ベースを設置している宮城県丸森町において防災を学ぶキャンプ場の設立に取り組んでいます。

また各地での知見を活かし、国・行政や災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会と連携した包括的な災害支援に取り組んでいます。災害を通して民間で行えることを行いつつ、関連各所へのアドボカシーを通じて官民の隔てなく、必要な人へ必要な支援が届く仕組みづくりをより一層すすめていきます。

私たちは特定のメンバーで活動しているのではなく、さまざまな場所で出会ったご縁を通して有機的なつながりを大切にしています。過去の被災地で出会った方々が次の場所へ支援にかけつけてこられます。

おたがいさま、おかげさまの気持ちで日本をつなぎ、これからやってくる大災害に對して備えていくためのハブになることを目指します。

今回、たくさんの素晴らしい方々の中に名を連ねていただきました。災害支援が社会貢献として評価いただいたことを励みにより多くの支援を届けてまいります。



▲能登半島支援物資配布



▲能登半島社協現地調査



▲能登半島重機対応



▲能登半島炊き出し

NPO 法人 市民ひろば なら小草



奈良県

奈良市内の人権教育に取り組んできた小中学校の教員有志が、2007年から、夜間学級に学ぶ在日外国人とその子どもたちの学習や生活に関する支援に取り組んでいた。2015年、国籍に関係なく、経済的困窮家庭の小中学生の子どもたちに無料学習塾をスタートさせると、現在は3教室までにひろがり、その運営は元教員、地域住民、大学生ボランティアによって支えられている。年間延べ1,300人以上の子どもたちが利用している。2017年に法人化。コロナ禍、不登校児童の急増に危機感を感じ、不登校の小中学生を対象に、公的援助を受けることなく、民間では初の、無料のフリースクールを2020年から開設。有料のフリースクールでは、経済的な事情で学びたくても学べない子どももいることから「すべての子どもに普通教育を受ける権利がある」として、元教員らが中心となり運営している。さらに高校進学後につまずきがあった高校生の居場所「優月アカデミー」は、長野県から認可を受けて、通信制さくら国際高等学校の奈良キャンパスとして2024年から開校。高校の教育課程のすべてを学べ、高卒認定試験も受験できる。さらに生きづらさを抱えた18歳以上が仕事や生き方を学べる居場所「歌姫庵」も新設した。すべての子どもたちが本来の自分を再発見し、自分らしく生きていける道を見つけられるように尽力している。

(推薦者：架け橋 長島・奈良を結ぶ会 会長 稲葉 耕一)

このたびは社会貢献者として賞をいただき、誠にありがとうございました。日頃はなかなか日の目を見ない活動で、なんとかその日その日を踏ん張って続いている活動ですのに、思いもかけぬ晴れやかな舞台での式典に参加させていただきました。社会貢献支援財団の皆様の温かいお心遣いに感謝申し上げます。なによりうれしかったのは、他の受賞団体の方々との交流です。今まで知らなかった活動に触れ、多くのことを学び、奈良に帰ってからも交流をすることができました。重ねてお礼を申し上げます。

私たちは今から17年前に、当時小中学校の教員たちの有志が、外国ルーツの子どもとその家族が社会において十分に理解されず孤立している状況を、見るに見かねて始めた自主的な教育活動でした。その中で学んだのは、日本語や母語学習など日本人が教えるという一方的な支援の立場ではなく、彼らから学んだり教えてもらったりすることでマイノリティーとの共生をめざした支援活動ができるということでした。その学びは、すぐさま次の活動に連鎖し、今度は国籍に関係なく学習支援をする「無料学習塾」を立ち上げました。「有料学習塾に行けない生徒のための無料学習塾」は、「貧困や格差」が子どもたちの学力にも大きな影響を与えていたことを是正するための方法として、一人また一人と支援者が増え、結果的に現役の教員をしながらNPO法人格を取得することになりました。

さらにコロナ禍の2020年からは今大きな問題になっている不登校生児童や生徒の居場所や学びの場としてのフリースクールを立ち上げ、小中学生から高校生、そして若



者の仕事支援まで、と活動は目の前の子どもたちの状況にあわせて広がり続けてきました。

今では「無料学習塾」は奈良県内の3か所に増え、フリースクールは「小草学園」として学校に居場所の少ない小中高校生の他、若者たちが集まっています。

このように私たちは子どもたちの実態に合わせて、その都度活動の幅を広げてきたのですが、今回の受賞者の皆さん方に出会い、ご自身が当事者であったり、重大な社会課題を見つけられて、地に足の着いた活動を真摯に取り組んでおられ、感銘を受けました。

私たちもこれから先の10年後、20年後の姿に思いをはせ、今後は、人材育成にも力をいれ、1人でも多くの子どもの助けとなり、ひいては地域社会を経済格差のない、平和で自由な社会になるよう努力を重ねていく所存です。



▲外国から渡日したマイノリティーが地域で孤立しないよう 「ルーツを中国に持つ子と親の会」を立ち上げ活動したのが始まり。外国から来たお母さんたちがチームを組んで、子どもたちに故郷の言葉を学んでもらう



▲中国のふるさとの料理を日本人スタッフや子どもたちにも振舞ってくれる行事の様子



▲不登校の生徒にとって学習遅れは不安材料のひとつ。誰かが頑いでいるとみんなで協力しながら問題の解決に向かっていく



▲無料塾の富雄南教室。とくに地域の人が協力的で、場所も無料で提供してもらっている。学校からチラシを配ってもらうので、生徒にきちんといたわる



▲フリースクールで中学校を卒業しても高校に進学して躊躇もいることから、通信制高校の学習サポートをする「優月アカデミー」も活動を始めた。入学式ではみんなが暖かく迎えてくれた

NPO 法人 つなげる



兵庫県

代表理事
中原 美智子

妊娠100人のうち1人が、同時に2人以上を出産しており、喜びの一方で出産や育児に大きな不安を抱える。代表理事の中原美智子さんは双子の母であり、多胎児を育てる中で過酷な育児と周囲の無理解、外出困難などの苦しかった経験から、多胎児を育てる母親たちの力になろうと、2011年から個人で活動を開始。気軽に外出できるよう双子を載せられる自転車「ふたごじてんしゃ」を開発したのち、LINEのオープンチャットやオンラインで、多胎育児中や妊娠中の母親たちが、お互いの悩みや愚痴を吐露し、慰めあい、励ましあい、相談しあう場を提供している。また月に4回開催される、全国初の多胎児に特化した子育てひろば「ふたごハウス」では、母親同士の交流と沐浴、授乳、離乳食、寝かしつけ等のサポートを行いつつ、母親たちの癒しとくつろぎの場となっている。このような“つながり”の場があることで、妊娠や出産前から不安を抱えた人や、出産後の母親も安心して子育てができる。

(推薦者：認定NPO法人 女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ)

日本では、妊娠100人のうち1人が多胎、つまり同時に2人以上を妊娠・出産する。多胎児の母親は、子どもを授かった喜びの一方で、出産時のリスクを知り大きな不安を抱える。無事に出産しても、交互の授乳で睡眠も食事も取れず、気軽に外出できないなど過酷な日々が続く。周囲の理解の希薄さ、多胎家庭の状況に合った支援の欠如もあいまって、多胎ママ（父親や他の養育者の場合もある）は自分が社会から孤立し、存在を忘れられた「透明な」存在になったように感じるという。

当法人代表理事の中原は、自身がふたごの母として過酷な経験をしたことから、多胎ママの力になろうと2011年から個人で活動を開始し、気軽に外出ができるようにふたごを同時に乗せられる自転車「ふたごじてんしゃ」を開発した。さらに、より幅広い支援を行うために、2018年にNPO法人つなげるを設立した。

多胎ママに対する支援の第一歩は、「多胎ママ同士をつなげる」ことで、同じ問題を抱えた者同士が互いに共感できる場を用意することである。NPO法人つなげるでは、多胎ママが少なく地域でつながれない・情報が得られないという問題に対し、LINEオープンチャットなどのオンラインサービスを使い、全国どこでも多胎妊娠中や育児中のママたちが悩みや思いを吐露し、励まし相談できる場を提供しており、オンラインコミュニティの登録者数は、のべ1万名を越えている。

また、多胎支援に特化した全国初の子育てひろば「ふたごハウス」を兵庫県尼崎市に設置し、リアルな場で多胎ママ同士の交流や沐浴、授乳、離乳食、寝かしつけ等を支援し、多胎ママにとっての癒しとくつろぎの場となっている。

こうしたオンラインとリアルの交流の場は、匿名で気持ちを吐き出すことができる、実際に具体的な支援を受けられる、といったそれぞれの特性を活かした支援を可能にしている。またつなげるでは、特に大きな困難を抱えた多胎ママを、オンライン相談



会や行政サービスなどの「支援につなげる」活動、自らも多胎育児を経験した多胎ママを支援者として養成する「つなげるピアソーター」の養成や多胎に関する調査や周知など、多胎支援に関わる人・団体を増やすための「社会につなげる」活動も行っている。

こうした活動を通じて「誰もが命の誕生を当たり前に喜べる社会」が実現することを目指し、NPO法人つなげるは「育児をみんなで育てよう」の合言葉のもと、活動を続けている。



▲毎年開催しているふたごつなげるカーニバルイベント



▲神戸大学のゼミに取り上げてもらった際に開催した尼崎城でのイベント



▲ふたごハウスの様子



▲ふたごハウスのある市営団地内公園遊具をペイントするイベント



地域活動支援センター 北九州マック



福岡県

統括施設長
高田 和久

依存症者の日中の居場所がなかった北九州市地区に2012年6月に開設され、アルコール、ギャンブル、ゲームの依存症者や、近年では受け入れる医療機関が少ない触法依存症者（薬物、窃盗、性嗜好）といった、多様化するすべての依存症からの回復と成長を目指す支援に取り組んでいる。現在利用登録者は57名。カウンセリングをはじめ、回復のための12ステッププログラムの活用、当事者の分かち合いミーティング、各自助グループの会の実施、外部との連携による訪問介護や金銭管理、通院同行支援、ランチ提供、地域清掃、レクリエーション・プログラム、リカバリーパレードの開催、また地域では唯一の女性依存症者への隔週ミーティングや依存症者を家族にもつ家族会の実施など、回復を望む者へ漏れのないサポートを幅広く行っている。「いかにやめ続けられるか」その解決策のひとつとして、回復過程の仲間たちとの共同生活を通して、依存対象に向かわないようグループホームを8か所運営し、生活習慣の基盤作りを行っている。暇な時間と孤独が、依存症という病気を誘発させることから、365日開所し、あらゆる依存症者の回復に日々寄り添い続けている。2024年1月からは自立訓練、生活訓練に特化した事業所「北九州マック ネクスト」がスタートした。

（推薦者：NPO法人ジャパンマック 代表理事 岡田 昌之）

このたびは第62回社会貢献者表彰という大変栄誉ある賞を賜り、誠にありがとうございます。日頃から支援してくださっている多くの方からお力添えがこのような形となり、改めまして皆様方に感謝を申し上げます。

多くの支援者の願いから北九州マック開設準備会が出来て、2012年6月に北九州市小倉北区に開設されました。

私たちの活動はアルコールやギャンブル、薬物乱用、摂食障害をはじめ近年ではスマホ、ゲームの使用障害の相談も増えており、他にもいわゆる触法依存症（例えば窃盗や痴漢、盗撮などの性嗜好障害）など時代とともに多様化するあらゆる依存症からの回復（再犯防止）の支援をしております。

現在では60名程が登録しており、施設は休日を設けず365日毎日開所して午前、午後の12ステッププログラムに基づくグループミーティングを主として、夜は地域の各種自助グループ（AA,GA,ACOA,KA,EA,SICAなど）への参加を推奨しています。また個別支援として面接相談や金銭管理を含む生活指導をおこなっています。全体では季節毎のレクリエーションや（卓球、ソフトボールなどの）スポーツ、調理実習などのプログラムにより、依存対象の力を借りずに健康的な社会生活が続けられるよう対人関係や生活能力、ストレスへの対応能力などの向上を目指しております。開所時間（9:00～17:30）は電話による様々なお問い合わせや面接相談を実施しており、ご家族の支援として毎月、家族教室を開催しております。他にも医療、保健、福祉、司法など様々な関係機関からのご紹介、ご相談を多くいただいているところです。



そこで居住地のない方や遠方でも支援できるよう2014年4月にクロップハウス（グループホーム）を開設（2024年12月現在まで合計26床）し、更に2024年1月には障害福祉サービスの自立訓練（生活訓練）事業所・北九州マック ネクストを開設して、需要にお応えできるよう努めております。

このたびの受賞を励みといたしまして、関係諸機関とのネットワークを拡充しながら職員が一丸となって共に依存症という病からの回復支援（再犯防止）に邁進していく所存でございます。

このたび表彰いただきまして心より感謝を申し上げます。



▲おせち作り



▲地域清掃



▲調理実習



▲ステップセミナー



▲ミーティング

一般社団法人 障がい者アート協会



埼玉県

代表理事
熊本 豊敏

様々な障がいを持ちながらも創作活動に取り組む人々のアート作品を発信できる場所を作りたい。そしてそれらの人々が創作活動を通じて経済的対価を得られ、社会に認知される仕組みを作りたいと、障がいを持つ息子の父親である熊本豊敏さんが2015年に設立した協会。「誰一人、取り残さない」自立支援を活動の軸とし、障がい者が創作活動を通じて自然に社会に参加できる基盤作りをしている。熊本さんは、片手間では活動できないと、仕事をやめ退路を断って全力投球している。障がい者のアートを知ってもらうため、オンラインギャラリー「アートの輪」を開設。現在1,700人の障がいを持つアーティストの約57,000件を超える作品が登録されている。作品が企業などの多様な事業活動に二次利用されると、登録者へ著作権使用料が支払われる。また創作活動応援費という独自の経済支援の仕組みを使い、直近の3か月に作品を公開した人に作品採用の有無や作品の優劣に関係なく、協会が得た事業収入の一部を公平に分配している。また、障がい者支援組織としては国内唯一の著作権当管理事業者として文化庁に登録されている。

(推薦者: 公益社団法人 難病の子どもとその家族へ夢を 代表理事 大住 力)

この度は、「社会貢献者表彰」という大変栄誉ある賞を賜りまして、誠にありがとうございます。これまでなにもないところから今日まで蕭々と活動を続けてまいりましたが、このような表彰をしていただきとても光栄であるとともに改めて身の引き締まる思いです。

私たちは障がいがありながらも創作活動を続ける人々が、その活動から生まれた作品を通じて「自然に」「簡単に」「楽しく」社会参加できる仕組み作りに取り組んでいます。

具体的には、まずその作品を広く知ってもらうためにインターネット上にオンラインギャラリーを開設し、日々多くの人に自身の作品を見てもらっています。これにより参加者みなさんが社会とのつながりを実感されています。

次に、企業の方々がそのギャラリーの中の様々な作品を自社事業活動の中で活用し、その対価が当協会経由で作者に支払われています。また活用されなかった人々に対しても、創作活動を続けていればその対価として企業から一定額の経済的支援を受けられる制度も実行されています。これら経済支援の枠組みの中にいることで、つまり対価を得ると言う体験を通じて参加者はみな社会参加を実感されています。

この活動を通じて、これまで参加者や企業の方々から多くの喜びの声を耳にしてきました。参加者におかれましては、「絵を描くことで初めて収入を得られて本当に嬉しい」「収入を得ることでもっと頑張ろうと思えた」「初めて人に認めてもらえた」といった声が、企業の方々からは「活用してよかった」「社内の雰囲気が良くなかった」「対外的にも評価してもらえた」等の声をそれぞれ頂戴しています。そしてこれらの声が背中を押してくれたことにより、私たちは団体設立以来9年間にわたって活動を続け

てこられたのだと感じています。

私たちの活動は「障がい者支援」という括りではありますが、それは障がい者に対する一方的な「施し」ではありません。あくまでも前に進もうとする人々に対する「機会提供」であり、そのような人たちが自然に社会に参加できる「社会インフラ作り」と認識しています。

奇しくも授賞式の前夜12月1日は当協会にとって10年目のスタートでありました。今回受賞できたこの喜びをしっかりと胸に刻み、気持ち新たに「一人でも多くの人が笑顔になれる」ように今の取り組みをさらに進化させていきたいと強く思っています。

このたびはありがとうございました。



▲収益事業(作品二次利用 企業ノベルティ他)



▲周知活動(講演)



◆周知活動(出版)



◆周知活動(展示)

NPO 法人 子育て応援レストラン



大分県

理事長
若林 優子

3人の子どもをシングルマザーとして育てていた若林優子さんは、周りの人々から手を差し伸べられ、困難を乗り越えられた、そうした感謝の気持ちをいつかお返ししたいと考えていた。そして、人に支えられていることで、子どもに優しくなれた経験から、今困っている子育てしている人を支援したいと、2017年に「たまりば子ども食堂」を始めた。まだ子ども食堂の存在があまり知られていないところで、当初は誰でも利用可能にしていたが、参加希望者が増えたことから会員制にして、本当に支援を必要とする家庭が利用できるようにした。コロナ禍では、困窮する家庭が増え、軒並み子ども食堂が閉鎖されるなかで、今こそ支援が必要とされていると、ドライブスルーで食糧支援を継続。主旨に賛同した企業や個人から支援物資を集め、農家からの余った野菜に加え、購入した食材、手作りのお弁当、日用品を毎回150人に支援した。現在は月2回大分県内で、企業やホテル、商業施設で参加者を抽選で募り、子育て支援として、セミナーやイベントを開催しながら、支援品の配布を行っている。また、ひとり親や障がいがある子をもつ世帯の悩みを聞き、行政や必要な機関に繋げる子育て支援、他団体と共に、地域共生型農園「坂ノ市オレンジファーム」を運営し、農作業を通じて、子どもから高齢者まで障がいの有無に関わらず、各々が存在意義を実感し、生き生きと活躍できる地域づくり活動も行っている。

(推薦者：大分市教育センター 上野 真)

自分自身シングルマザーで3人の子どもを育て大変な苦悩を経験しました。

苦悩を感じながらも、温かく手を差し伸べてくれた方々に支えられ、何とか前に進むことが出来、その経験を元に私もそんな方々みたいな温かい手を差し伸べられるような人になりたいとNPO法人子育て応援レストランを立ち上げました。

ひとり親・困窮子育て世帯に特化した子育て支援とし、本当に支援が必要な方にお繋ぎし自立に向け支えることを目標に、地域・企業・団体との連携で、みんなで支える子育て支援を形にして毎月150世帯への支援活動を継続しています。

また子どもの心を育む活動として、地域共生型農園を3法人で立ち上げ、赤ちゃんから高齢者・障がいの有無を問わずみんなで行う食育活動とし、一番大切な食と親子の絆に力を入れています。

健康的な食のあり方を考えるとともに、誰かと一緒に食事や料理したり、農作物の収穫を体験したり、季節や地域の料理を味わったりするなど、食を通じた「実践の環(わ)」を広げることで生涯にわたって健全な心身と豊かな人間性を育むことが出来ると思います。

親子が一緒に自然の中で活動すると、子どもは親の愛情と絶対的な信頼感を受け取り、親は子どもからの信号を受けとめることが出来るようになります。

日々忙しい親子の日常生活に、目を合わせ・共同で作業し、親子で、笑顔で声掛けしながら活動する姿はとても温かく、また子どもの心が一番満たされる瞬間だと思い



ます。

また核家族が増える中、高齢者との触れ合いが減少していますが、高齢者も子どもと一緒に活動することでいきいきと畑仕事を行い、自然と体が動いているようでした。高齢者から昔ながらの知恵を伝授してもらい徐々に仲良くなり、高齢者に優しく対応する子どもの姿から思いやりと素直な感謝の気持ちを学べたと思います。

特に一緒に行う、クッキング教室では、物忘れが多い高齢者・人づきあいが苦手な障がい者と一緒に料理することで、支え愛・学び愛・触れ愛を学び、障がいの有無に関係なく多世代で行う食育活動もお互いに沢山の愛のカタチを知り、子どもたちは温かい愛溢れた大人になって次の世代にもその愛を繋いでくれると思います。

それぞれの強みを生かした地域共生型農園は、単一事業所ではできないことを可能にし、様々な結果を生み出し、相乗効果の高い活動になっていると思います。また地域の方々も巻き込み、人が人を呼び、意義のある活動を行う、このような関わりこそが地域共生社会の一歩となり、未来を担う子どもたちの心の成長に繋がると思いました。

今後も活動を継続し、更に支援の環が広がり、様々な分野を支えるよう頑張りたいと思います。この度は貴重な受賞をありがとうございました。これから自信をもって活動できる力をいただきました。



▲地域共生型農園 収穫



▲農業収穫からの料理教室



▲お弁当 配布



▲クリスマス子育て支援

認定 NPO 法人 心臓病の子どもを守る京都父母の会



京都府

理事長
藤井 友紀

1965年、田里健二医師を中心とする有志によって発足。心臓病の子どもに対する、高額な治療費や入院費の無償化、心臓健診の実施や管理指導などを行政に要望し実現してきた。当時は心臓病手術の成功率が低く、幼稚園等の入園も難しかったことから、1975年に心臓病児のための自主保育の場「パンダ園」を設立した。園では子どもの社会性を育むだけではなく、保護者が悩みを打ち明け、問題を共有し、病院や就園就学に関する情報交換などをする癒しの場にもなっている。また、きょうだい児のサポート、卒園後の交流やサポートの拠点となり、イベント開催も行っている。週2回の保育日はボランティアが作る手作り給食を食べ、仲間と共に歌や運動遊び、製作遊びなどをして過ごす。京都市・京都府下より、心臓病に限らず様々な疾患を抱えた0～2、3歳児の親子が10組程通っている。設立50年を迎え、医療従事者となった卒園生も多く、病児の母がスタッフとして関り、子どもを亡くした保護者や卒園生がボランティアとして会を支えるなど、つながりが広がっている。卒園生の発案により、成長にともなう悩みや不安を抱えるティーンズ世代のサポートにも力を入れ始めた。

(推薦者： 認定 NPO 法人 心臓病の子どもを守る京都父母の会 理事 余田 由香利
(学校法人 同志社 評議員 学校法人 マクリン幼稚園 理事))

この度は社会貢献者表彰を賜り、心より感謝申し上げます。

私たちの団体は60年前に設立しました。まだ心臓病の子どもの手術が確立されておらず、小児の人工心肺はなく、重症の心臓病の子どもの多くは亡くなっていた時代でした。医療制度が整っておらず、手術費、輸血集め（30人分ほどの新鮮血）は、家族にとって大きな負担でした。会を立ち上げ、手術が出来る環境整備を訴える運動や、大学紛争の中、治療が出来る病院を探す活動など、小さな命を守るために家族と共に乗り越えてきました。現在では当たり前となった小児慢性特定疾患としての公的な医療費補助、学校での心臓検診などを要望し実現しました。

そして設立10年後、親子通園型の保育施設パンダ園を開設しました。心臓病の子どもたちの幼稚園、保育園での受け入れが難しかった時代に、病気があっても子どもらしく仲間と遊び、親同士も支え合うことが出来る場として始まりました。週2回の保育日には、心臓病だけではなく様々な病気を抱えた子どもと、病児の理解者となる健常児の親子が集い、良き関係が生まれる場となっています。また、ボランティアで作る給食は、保護者の心の癒しとなり、食に障害や悩みを抱える子どもの“食べる”力を引き出し、成長を助けています。

また病児のきょうだい支援にも力を入れ、パンダ園卒園後もきょうだいで参加できるキャンプやお楽しみ会などがあり、成長を見守り続けています。2021年からは特に思春期を迎えた年代の子どもと保護者の悩みに寄り添う活動（ティーンズパンダ）を始めました。自分らしく居られる居場所と仲間づくりや、運動制限がある子どもたち



の「やってみたい」を引き出し、チャレンジできるイベントを開催しています。イベントには大学生や社会人になった卒園生が関わることで、支援の循環を生み出したいと考えています。先輩と交流することで、病児自らが、夢をもって歩むことを願ってイベントを企画しています。また保護者同士も子どもたちの進学、就職など社会に送り出すための情報交換や勉強会を行っています。

2021年に医療的ケア児支援法が施行され、地域の学校への受け入れが進み、内部疾患のある病弱児等の学校の選択肢が広がりました。まだ、通わせる側も受けいれる側も手探り状態で、課題も感じます。その様な中、私たちに出来る寄り添いの形を考え発信していくことで、自然に支え合える仲間づくりに貢献できればと思います。授賞式で出会えた皆様とも連携し、病児を取り巻く社会環境がより良い方向に向かうよう活動を続けていきます。



▲1975年パンダ園クリスマス



▲1978年パンダ園ひなまつり(田里医師)



▲朝の会 歌や手遊び



▲秋のレクリエーション



▲保護者勉強会



▲ティーンズパンダ2024 交流会

NPO 法人 ユニカセ・ジャパン



フィリピン／東京都

理事長
中村 八千代

フィリピンと日本で青少年育成事業を行っている。NGO スタッフとしてマニラに赴任した中村八千代さんは、最貧困層の子どもや青少年が負の連鎖から抜け出せない状況を変えるためには、ロールモデルとなる人を育てる必要があると痛感。2010年にソーシャルビジネス「ユニカセ・コーポレーション」を創設し、「ユニカセ・レストラン」を開業。青少年に食育やマナー、ビジネススキルを学んでもらう場とした。中村さんはフィリピンでの取り組みを教訓として、日本の学生にも自ら行動に移せる”人財”となって貰えるよう、2013年にNPO 法人ユニカセ・ジャパンを設立。貧困・教育問題に取り組む国際協力やソーシャルビジネス、グローバルキャリアデザインなどに关心のある人を対象にした講演会等を実施。また年に一度、アジアカンファレンスを開催している。ユニカセ・レストランは、開業から10年を経て、2021年に新型コロナのパンデミックでやむなく閉鎖となったが、青少年たちはそれまでに培った公衆衛生や食育に関する知識、プレゼンテーション能力を生かして、次世代教育を試み、ソーシャルメディアを活用した食育情報発信やビジネストレーニングを実施、またフェアトレード事業を行うまでに成長した。

(推薦者：Primer Media, Inc. Japanese Client Sales Supervisor 荻木 國光)

第62回社会貢献者として大変栄誉ある賞を賜り、また、貧困を脱却したロールモデルのフィリピン人3名と共に受賞式に参加させていただき、心より感謝いたします。ご支援者の皆様やパートナー団体の方々、この度、私どもの活動を推薦・表彰していただいた全ての方々に厚く御礼申し上げます。

「ユニカセ」とは、「なぜなら私たちはユニーク（特別）な存在だから」という想いを込めた団体名です。貧困層の人たちは、社会の縮図の中で弱者の立場として諦めることを強いられています。私がフィリピンで出会った最貧困層の青少年たちの尊い命が奪われた経験から、「貧困の負の連鎖」を断ち切るために学歴を問わず、働く意欲のある青少年たちに雇用の機会を提供する必要性を痛感しました。

2010年、マニラ首都圏で、当事者たちの社会参画と経済的・精神的自立を促す「ソーシャルビジネス（ユニカセ・フィリピン）」を立ち上げ、NGOなどで支援を受けた青少年たちを雇用し始めました。しかし、十分な教育を受けていない貧困層の青少年たちが収益事業に取り組むことは容易ではなく、彼らが一般常識を理解し、仕事をする上で必要なビジネススキルなどを習得できるよう、日本から青少年育成をサポートする仕組みを整えることになりました。

2013年、青少年育成を主たる目的とし、日本で「NPO 法人ユニカセ・ジャパン」を設立しました。各々の個性や強みを大切にしながら育成事業を強化すると共に、日本や海外の学生たちにも事業の企画・運営体験を通して実践的に学ぶインターンシップの機会を設けています。

また、コロナ禍をきっかけに、フィリピン人のロールモデルたちが過去に習得した



ユニカセでの学びを基に、今の貧困層の「次世代育成事業」を開始しました。具体的な行動変容を起こすため、日本の学生スタッフ（インターン）やボランティアの方々の協力の元、ロールモデルたちが主体的にトレーニングを担当し、異文化ならではの化学反応を実現しています。

国際協力の世界では、定量的なインパクトの大きさが注目される中、数字では表せない質の高いアプローチによる定性的な「暗黙知」を重視する取り組みは、現場の1人1人にとって「大きなインパクト」となり、地道な「草の根活動」は重要な役割を果たしています。

これからも国境を越え、現場のニーズに応えつつ、子どもたちや青少年たちが安心して暮らせる社会を実現できるよう貢献し、それぞれの想いを未来へと紡いでいく事業を形にして参りますので、引き続き見守っていただければ幸いです。



▲貧困から脱却したロールモデル輩出に繋がったトレーニングの様子



▲ユニカセ・ジャパン主催「アジアカンファレンス」での学生スタッフによる成果発表



▲フィリピンの貧困を脱却したロールモデルが取り組む「次世代人財育成事業」。貧困地域にて実施している対面式食育事業や、ニーズ調査の様子



▲ソーシャルビジネスとしてのユニカセ・レストランオープン



▲フェアトレード商品販売事業：十分な教育を受けていない青少年スタッフたちの経済的自立を目指し、原価計算、マーケティング、交渉、品質管理などを指導

市川 晋一



秋田県

兵庫県姫路市出身の市川晋一医師は、高校生の頃から地域医療を志し、秋田大学医学部を卒業後、県内の大病院で泌尿器科の医師として勤務。その後、山手線内の4倍の面積、人口4,000人、高齢化率47%の仙北市西木町で、たった一人の診療所の所長となり、これまで23年間365日24時間体制で、地域住民の心と体の健康を支えてきた。2024年2月には行政との連携で、移動手段がなく医療機関に通えない高齢者のために、医療器械と看護師を乗せてオンラインで診察できる医療MaaS（モビリティ アズ ア サービス）車“せんぼく医心電診丸”を同県でいち早く導入し、医師と患者双方の移動の負担を軽減することに成功した。また、学ぶ機会が少なく、看護師が不得意とする泌尿器科疾患の排泄ケアを指導したり、正しい温泉療養普及のため「温泉浴マイスター」制度を創設。訪問診療では、在宅での腹膜透析や尿道カテーテルの管理、末期がん患者の緩和ケアなど、農村地域での医療に注力している。農村地域が抱える特有の医療問題に着目し、行政と手を携えて最先端医療を導入し、住民のために柔軟な医療体制を具現化している。

(推薦者：佐々木 正光)

市川 晋一

(仙北市西明寺診療所所長、
桧木内診療所所長)

この度は、名誉ある表彰を受け、これまでご支援いただいた多くの皆様に感謝申し上げます。個人の受賞ですが、私は仙北市の公務員で、地域の皆様、診療所のスタッフ、仙北市と共に「チーム仙北」としていただきました。式典には田口知明仙北市長も同席しました。

高校生のころから地域医療、特に農村医療を志し、秋田大学医学部卒業後、大病院勤務後、2020年より、山手線内の約4倍、豪雪地帯、人口約4000人、高齢化率49%（2024年12月現在）の仙北市西木町（旧西木村）の西明寺診療所・桧木内診療所にたった一人の医師として勤務しています。へき地の住民が十分な治療を受けられず不利益を被らせないという信念の下、農村地域が抱える特有の医療問題に着目し、診療所で行える医療の質の向上を目指しています。

これまで、診療所の外来・訪問診療のほか、健診、園医、産業医、老人ホームの嘱託医、健康講演、地域包括ケア、在宅での腹膜透析や尿道カテーテルの管理、末期がんの緩和ケア・終末期の看取り、社会的処方等最新の医療を24時間365日体制で行っています。

地域包括ケアシステム制度が始まり以前より、地域、医師会、行政、福祉関係者に理解と協力を働きかけ、地域住民への包括的な支援・サービス供給体制を構築しました。泌尿器科医として、医療だけでは解決しない排泄の困りごとを援助するため、多職種と「秋田コンチネンス研究会」を創設し、看護師、介護士などに、排泄ケア指導しています。温泉が豊富な仙北市で、温泉療養研究会会長として入浴事故を研究する傍ら、正しい温泉療法普及のため「温泉浴マイスター」制度を創設し、地域おこしにも貢献し、入浴死を減少させています。臨床研修病院の地域医療研修に協力し、全国



からの研修医・医学生に在宅医療を指導するなど、後進の育成にも積極的に取り組んでいます。

公共交通機関が乏しい中山間地域での、移動手段がなく医療機関に通院できない高齢者のため、2024年より行政と連携し、日本最先端の車内設備（電子聴診器、超音波機器、心電図、電子カルテなど）が充実した医療 MaaS（モビリティ アズ ア サービス）車両「せんぼく医信伝診丸」に看護師を載せて患者宅まで行き、オンライン診療を運用し患者と医師の負担軽減を成功させています。

地元では「ちんちん先生」と親しまれ、医療だけではなく生活を支えるために、行政と共に、最先端医療を導入し、住民のための柔軟な医療体制を具現化しています。



▲せんぼく医信電診丸



▲医療 MaaS せんぼく医信電診丸(室内機器)



▲西木の冬まつり 住民より感謝の紙風船上げ



▲排泄ケアでおむつの正しい利用法を実地研修



▲CAPD(連続携行式腹膜透析)を家族に指導



▲温泉浴マイスター人材育成研修会

鳥海山にブナを植える会



秋田県

会長
須田 和夫

1994年7月に設立された、鳥海山のブナの森の再生を目指して活動している団体。秋田県と山形県の県境にある、標高2,236mの鳥海山には、1960年頃までブナの原生林が広がっていた。明治以降の産業近代化、戦後の復興資材などでブナ林を伐採、かわりに国策で植えられたのが、スギやカラマツなどの人工林だった。地元の有志が、森林の保水力の低下、山の清らかな水の減少、土砂崩れを危惧し、かつての自然のダムを取り戻すべく、100年先を見据えて鳥海山にブナの森を再生しようと会を発足した。活動は①10月植樹（地ごしらえ）②植樹後の手入れ（追肥、下刈り）③育苗（種取、苗圃、草むしり）④自然観察⑤講演会。毎回植樹は300本～600本行う。2023年度までに47,759本のブナ、ミズナラなどの広葉樹を植えた。植樹活動は、地元の雇用を支える企業をはじめ、にかほ市の高校、小学校の子どもたちにも植樹活動が拡大し、定着している。植樹前には事前学習として手作りの紙芝居を使った読み聞かせも行う。植樹活動を支えるボランティアは、県外からの参加者も多く、現在382名。「100年続けよう」を合言葉に続けられたこの活動は、2024年に発足から30周年を迎えた。

(推薦者：佐々木 正光)

この度は、大変栄誉ある社会貢献者表彰賞を賜りまして、且つ並み居る功績著名な方々と共に戴きましたこと誠に光栄でありがとうございます。

折しも当会は設立30周年を迎えて講演会、式典、演奏会、祝賀会、植樹会、記念誌編纂と記念事業の企画に取り組んでいる最中の朗報でした。喜びもひとしおです。

記念式典・講演会・演奏会会場には華やかな献花をも添えて戴きましてお心遣いに厚く御礼申し上げます。

返り見ますと設立当初から故郷の山「鳥海山」の豊かなブナの森の復元を目指して努めて参りました。

かつてブナを主とする広葉樹の森に包まれて周辺域には多様、多大な恩恵をもたらしてきました。しかし戦後の一時期大半が伐採されて杉やカラマツに植え替えられて仕舞いました。その後輸入木材に依存、手入れの行き届かない放置林、荒れ果てた山が残されてしまいました。そこで“森が消えれば海も死ぬ”と唱える水産学者に共鳴し、以来派手さを求めずコツコツと地道に歩んで“100年は続けよう”と声掛け合って今に至ります。地元の小学校、中学校、高校、企業にも働きかけて共感を得て植樹を重ねて参りました。また全国から賛同・支援を戴きまして多くの会員に支えられて今日に至りました。時勢の変化により今では地球の温暖化が急速な重要課題としてクローズアップされて、二酸化炭素を吸収する森林の役割は見直されております。ますます森づくりの大切さが重要視されていくことでしょう。

これからも持続可能な継続を図るために次世代に引き継ぐ大きな課題があります。スタッフの高齢化を如何に乗り越えていくか、試されております。今後とも森づ



くりの大切さを確認しつつ力強く歩んで行きたいと思います。

今回の受賞は、ふるさとの山をこよなく愛する人に留まらず支援してくれている遠くの地から応援してくれている多くの会員にも大きな励みと力を一層与えてくれるものと信じます。心から感謝を申しあげます。ありがとうございました。



▲植樹参加者 首都圏からも駆けつけて植樹に参加する人が毎年いる。



▲親子で植樹 毎年のように親子や家族連れで参加する人たちがいる。



▲佐藤文夫さんの事前学習会 呼びかけ人の故 佐藤文夫さんが地元高校生にブナを植えることの大切さと意味を語る事前学習会を毎年行っていた。



▲植樹作業

VO ひまわり



福岡県

福岡市でひとりで外出することが困難だったり、不安を感じる人の外出支援を行うボランティア団体として2011年に発足。病院に行きたい、散歩や買い物がしたい、展覧会・映画館に行きたい、友達に会いたいといった要請に基づき、目的地への往復の付き添いを50代から90代の30名のボランティアが福岡市や各区の社会福祉協議会ボランティアセンターとの協力しながら行っている。利用には特段の条件はなく、利用を希望する人の障がいの度合いも種類も様々、大人も子どもも、年齢層も様々。また行先も「映画館で好きな映画を見たい」「ゆっくりと買い物を楽しみたい」「同窓会に出たい」「初詣に行きたい」など多岐にわたり、半日から、特に病院などでは丸一日の付き添いになることもある。過去には東京で好きなアーティストのコンサートに一緒に行ってほしいという要請もあった。福岡だけではなく他府県からの依頼者にも応えることもある。月に一度の定例会を行い、依頼者の安全や活動中に困った事、どうしたらより快適に外出ができるかを話し合っている。また、年に3・4回、車いす、救命救急、バスや地下鉄を利用した体験学習会を企画し、スキルアップに務めている。また、特別支援学級での見守り活動も行っている。

(推薦者：社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター)

会長
本村 恵美子

この度は私たちの小さな活動に光を当てて下さり社会貢献者賞という栄誉ある賞を賜りまして心より感謝申し上げます。

私たちは、2011年に市民向けに開催されました「外出支援ボランティア入門講座」を受講した者たちが、福岡市社会福祉協議会ボランティアセンターのサポートを受けて、「それでは私たちが外出にお困りの人々の為に」と立ち上げ、外出支援を行う市民ボランティアの団体です。運営は福岡市社会福祉協議会ボランティアセンターと協力をして行っています。

一人で外出をするには不安がある高齢者、病気や障がいをお持ちの方々への外出の同行支援を、「お互い様の精神で」をモットーにスタートいたしました。最初は車いすで外出をする人々の外出同行に特化をして始めました。入門講座で学びました車いす介助やボランティア活動に必要な知識と技術がとても役に立ちました。活動の範囲を徐々に広げていき、車いすを必要とする人々のみならず、依頼者それぞれの身体状態に合わせた外出支援を行なっています。メンバーも次第に増えて、今では福岡市内すべての区にメンバーのグループを持つようになりました。

依頼者の外出の目的は通院、通所、散歩をして身体を動かすこと、など様々です。移動には車いす、徒歩、公共交通機関などをを使います。外出の目的を達成して頂くだけではなく、一人では難しい外出を私たちと共にすることで、外出することの喜びを感じていただいたり、気分転換をして道中の会話を楽しんでいただいたりしています。

皆様から「どうもありがとう」と笑顔で喜んで頂いた時には、お役に立て良かったと心から思い、それは私たちの活動の励みになっています。「お互い様の精神で」



のモットーを忘れずに、これからも活動に励んでまいります。

また表彰式では受賞された他の団体の皆様方と懇談をする機会をいただき、とても有意義な経験をさせていただきました。この度は誠にありがとうございました。



▲車いすで通院



▲車いすの体験学習



▲初詣の同行



▲地下鉄でお出かけ



▲救命講座



▲市民プラザへお出かけ



▲一緒に帰宅

NPO 法人 おおむら里山村づくり委員会



長崎県

理事長
加固 治男

今日、日本全国で問題になっている放置され荒廃した山や森。“使われない公有地を使える共有地にしよう”をスローガンに、環境保全と子どもが自然を体感・学ぶ場、また音楽会等の芸術の場として5ヘクタールの山林を県から借り、人々が集まる取り組みを行っている。JR大村駅にも近い旧県立高校みかん実習地で傍の棚田越しには大村湾を臨むことができ、13年前から地区活性化協議会の支援下、会員・ボランティアの手で市民参加型ふれあいの場を目指し、ドングリの森やモミジロード作りを進める一方、東屋・バイオトイレ・ピザ石窯・ビオトープや森の音楽堂等を作り、また草木染・葉膳や俳句会・交流コンサートを開催、そして圃場では腐葉土によるサツマイモ、大豆等無農薬野菜作り、森ではシイタケ栽培・栗拾い、自然観察会、またニホンミツバチ養蜂を行っている。子育て支援ではプレーパーク（子ども冒険遊び場づくり）を開設、恵まれた自然環境の中で子どもたちは自らが遊びをつくり、生きる力を身につける。泥んこ・焚火・木登り、カエルやカブトムシに夢中で「ここは天国だ！」と叫ぶ。森の幼稚園、森の音色を聴きに来る学童、ボイスカウトやオルタナティブスクールもこの地を利用している。

（推薦者：大村市 大村市長職務代理者 大村市副市長 山下 健一郎）

この度の受賞は全く思いがけないものでした。選考いただいた皆様に感謝いたします。

振り返ってみると、この活動が長く続いているのは、思いと基本構想、そして運と人脈と多くの仲間にあり、また会計を務めた家内との二人三脚で進めることができたことも大きいと思います。

リタイア後、家内の故郷に移住、人生後半の仕事は市民参加型エコビレッジを作る、との「思い」がありました。長崎県 Web で広大な遊休県有地が3年後には競売、との情報を見つけたことにより、基本構想「豊かな里山環境保全の為、自らの手で共感する者たちと一緒に各世代の為の居場所として共有地を創り出していく」を纏め、企画書を県に申請。その後、県との3年に亘る貸付交渉で漸く、地縁団体を入れた三者契約案が提示され、丁度平成23年度発足の市の補助事業住民主導型地域活性化事業協議会が入るという幸運に恵まれました。

平成24年度借用開始後は、県森林環境税等の補助金を元に開墾、ツリーハウスや東屋、バイオトイレ、ピザ石窯、また野菜作りを大人たち（その後多くが会員へ）が楽しみ、その後子育て世代のための子ども冒険遊び場づくり活動（プレーパーク）が始まりました。今や本会正会員の半分を占め、子どもたちが自由に遊びを創りだす場で県内では第1号です。

人脈づくりは、移住後すぐ始めた菜の花プロジェクト、また現地近くのみかん園を借り、農家との関係を作り、空き店舗商店街研究員となり、多方面の人材との関係を築いて行きました。一方地元市役所への理解・協力を得る為、関係部署や議会への陳



情（市による当地借地化）や県公募型協働事業への提案も行いました。これらの活動を通して市内外の人材発見やネットワーク構築ができました。

今後の展望は人手不足問題の解決。高齢化対策では草刈等は一部シルバー人材センターに外注を図り、プレーパークは、これからも参加が増えると見込まれるため、地元市が事業として取り組むことや子ども条例制定もお願いしていきたいと思います。

子どもたちの元気な姿が見られ、芋掘りや草木染を楽しみ、森の音楽堂からは音楽が生まれ、里山俳句も詠まれる恵みがある、この空間、南に棚田、西に大村湾を望むことのできるこの地を次世代にバトンタッチしていきたいです。

今の子どもたちが、いつかここに親となってわが子を連れて来る日が待ち遠しいです。



▲森の音楽堂交流コンサート



▲草木染教室



▲親子のクヌギ植樹祭



▲ターザンごっこ



▲森の音楽堂壁画づくり



▲サツマイモ収穫

NPO 法人 どうぶつたちの病院 沖縄



沖縄県

理事長
長嶺 隆

NPO 法人 どうぶつたちの病院 沖縄は2002年に始動した「ヤンバルクイナたちを守る獣医師の会」を前身として、2004年に琉球列島に生息する希少な野生動物を守る事を目的に設立された。特に絶滅寸前と言われた日本で唯一の無飛翔性の鳥類ヤンバルクイナの保護活動に注力し、ヤンバルクイナの生息地である沖縄島北部の森林地帯（やんばる地域）の住民や行政と協働して、絶滅要因であるマングースの防除対策やネコの適正飼育の推進活動を展開してきた。さらに、交通事故（ロードキル）等によって傷ついたヤンバルクイナの保護実績は、過去20年間で150羽を治療し、100羽のリハビリテーションを経て74羽が野生復帰を果たした。「ロードキル」を防ぐ対策として、安全運転の呼びかけや野生動物に優しい道路造り（野生動物専用のトンネルの設置や、落ちても這い上がりやすい側溝の設計など）の提言を行っている。さらに、絶滅回避のためにヤンバルクイナの飼育下繁殖にも成功し、現在、環境省の飼育下繁殖事業も担っている。官民一体となった保護活動でヤンバルクイナは回復に転じ、生息地である沖縄島北部の森林地帯は2021年世界自然遺産に登録された。同時に世界自然遺産に登録された西表島では、2000年当時ノラネコが著しく増加し、イリオモテヤマネコへの重篤な感染症伝搬のリスクが高まっていた。環境省、竹富町、九州地区の獣医師会連合会と協働して、飼い猫の不妊化や400頭を超えるノラネコの譲渡を進め、2022年にはノラネコゼロを達成し、イリオモテヤマネコへの感染症リスクを軽減する事に成功した。どうぶつたちの病院 沖縄は「沖縄の希少野生物の絶滅を未然に防ぐ」を合い言葉にペットの適正飼育を推進することで、公衆衛生の維持向上、動物の福祉への配慮、生態系保全の達成を目指している。現在、南大東島をはじめ10の離島に動物医療を提供していく活動を展開している。

NPO 法人 どうぶつたちの病院 沖縄は2001年に前身となる獣医師グループの結成を経て2004年、琉球列島に生息する固有の野生動物の保護を目的に法人が設立されました。

当時、「飛べない鳥ヤンバルクイナ」は発見からわずか20年で国内で最も絶滅に瀕した鳥類となっていました。元々、肉食獣がいなかった沖縄島北部の森林地帯（やんばる）にマングースが侵入し、ペットであった猫が遺棄され、肉食動物に対抗する術をもたないヤンバルクイナは捕食され、絶滅の危機にさらされていたのです。

2005年頃にはヤンバルクイナの推定生息数は約700羽程度まで減少し、専門家は絶滅までおよそ15年という絶望的な予測を発表し、関係者を落胆させました。

そこから、私たちはヤンバルクイナを絶滅の淵から救い出し、未来につなぐため「出来ることを全てやる」を合い言葉に、活動を開始しました。環境省や沖縄県、地域住民や専門家が一丸となって活動を開始しました。私たちは森の中からマングースを探し出すマングース探索犬の育成、やんばる地域の森や集落で保護されたネコの避妊去勢手術を実施し、約1,000頭を北海道から沖縄までの多くのご家庭に迎え入れていただきました。



活動の成果でやんばるの森からマングースやノネコが減少し、ヤンバルクイナは人々の願いに応えるように回復していきました。

絶滅予測の年とされた2021年、ヤンバルクイナは絶滅を回避して復活を遂げ、やんばるの森は世界自然遺産に登録され、後世に引き継ぐための準備が整いました。

やんばると同時に世界自然遺産登録された西表島にはイリオモテヤマネコが生息しています。その生息数は約100頭、西表島は亜熱帯の大自然が残り、野生動物にとって何ら問題が無い様に思えます。ところが実際は、イリオモテヤマネコの交通事故が発生し、多い年には10件の死亡事故が発生したこともあります。1頭でも多く救命するため獣医師や動物看護師が常駐する体制を整えました。また、イリオモテヤマネコにイエネコから猫白血病ウイルス感染症等の悪性伝染病の伝播を防ぐため、環境省、竹富町、獣医師会と島民の皆さんと協働してイエネコ対策に乗り出し、全ての飼い猫の避妊去勢手術、予防接種、マイクロチップ、予防接種を完了し、約500頭の野良猫を保護、譲渡を行ない、西表島には野良猫がいない状況が生まれました。

ただひたすら、次世代に大切な沖縄の自然をつなぎたい思いで活動を続けてきましたが、この活動に光を当てていただいた社会貢献支援財団に心から感謝申し上げます。



▲南大東島で救護されたダイトウオオコウモリが沖縄本島の動物病院で診察を受けている



▲クロツラヘラサギの羽を治療しているところ



▲搬送されてきたヤンバルクイナを治療している



▲救護したヤンバルクイナの放鳥。野生復帰した